

第1 職員給与の状況

地方公務員の給与については、地方公務員法上の基本原則として、「職務給の原則」、「均衡の原則」、「給与条例主義」があります。

「職務給の原則」とは、給与は職務と責任に応ずるもの、すなわち、地方公共団体に対する貢献度に応じて決定されなければならないことであり、「均衡の原則」とは、国や他の地方公共団体、民間企業と均衡がとれた給与制度でなければならないとするものです。また、「給与条例主義」とは、公務員の給与を住民の代表である議会において条例で決定することです。

給与制度が上記の基本原則に沿って運用されているかどうかについて住民に対する説明責任を果たすため、県内の全市町村は地方公共団体給与情報等公表システムにより給与に関する情報を当該団体のホームページ上で毎年度公表しています。

また、地方公務員給与等の実態を明らかにし、併せて地方公務員の給与等に関する基礎資料を得ることを目的として、5年ごと（西暦年の末尾が3と8の年）には統計法に基づく国の基幹統計調査及びその附帯調査として、その中間年には補充調査として、それぞれ地方公務員給与実態調査が実施されています。

本稿は、平成28年地方公務員給与実態調査（補充調査）結果及びその他の給与関係調査結果に基づき、県内市町村等の職員給与の概要を紹介するものです。

1 給与構造改革、給与制度の総合的見直し及び退職手当構造の見直し状況

国家公務員の給与については、地域における国家公務員給与の水準の見直し、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換及び勤務実績の給与への反映を柱とした「給与構造の抜本的な改革」が平成18年4月から実施されています。この内容を踏まえ、地方公務員の給与についても、均衡の原則から給与構造の見直しを行うことが求められ、県内の全ての市町村及び一部事務組合が給与構造の見直しを行っています。

さらに、国家公務員の給与については、地域ごとの民間賃金の水準のよりの確な公務員給与への反映や官民の給与差を踏まえた50歳台後半層の水準の引下げなどの「給与制度の総合的見直し」が平成27年4月から実施されています。この内容を踏まえ、地方公務員の給与についても、均衡の原則から給与制度の総合的見直しを行うことが求められ、県内の全ての市町村及び一部事務組合が給与制度の総合的見直しを行っています。

また、国家公務員の退職手当については、平成18年4月から退職手当構造の見直しが実施され、また、平成25年1月から官民較差の解消等を図るため、支給水準（調整率）の段階的引下げが実施されていますが、県内の全ての団体が見直しを行っています。

○給与構造の見直しの主な内容

- ・ 給料表の引下げ・フラット化
- ・ 調整手当を廃止し、地域手当を新設（県内の対象地域は、和歌山市と橋本市）
- ・ 級の構成及び号給の分割
- ・ 昇給制度（普通昇給と特別昇給）の統合

- ・昇給時期の統一
- ・枠外昇給制度の廃止
- ・55歳昇給抑制措置の導入

○給与制度の総合的見直しの主な内容

- ・給料表水準の引下げ（高位の号給は平均より高い引下率）
- ・号給の増設
- ・地域手当の見直し（対象地域の和歌山市と橋本市は引上げ）

2 平均給与月額

県内市町村及び一部事務組合の全職種における平成28年4月分の職員1人当たり平均給与月額は、387,298円となっており、前年同月分の平均給与月額に比べて6,301円の減少となっています。

その内訳をみると、平均給料月額は311,073円で3,351円の減少、平均諸手当月額は76,225円で2,950円の減少となっており、給料・手当ともに減少しています。

これは、職員の年齢構成の変化等により給料水準が低下したこと及び時間外勤務手当等へのね返りが主な理由と考えられます。

表1 市町村・一部事務組合 平均給与月額の概要

(単位:人、円、歳)

年月 (※1)	区分	職員数 (※2)	職員1人当たり平均給与月額			平均年齢
			給料	諸手当(※3)	計	
平成28年 4月	市町村	10,953	315,267	71,855	387,122	41.8
	一部事務組合	2,655	293,771	94,250	388,021	40.6
	市町村・一部事務組合	13,608	311,073	76,225	387,298	41.6
	うち一般行政職	5,872	314,422	61,620	376,042	42.2
	うち技能労務職	606	314,382	54,981	369,363	49.1
平成27年 4月	市町村	11,012	318,685	75,401	394,086	42.0
	一部事務組合	2,635	296,619	94,943	391,562	40.9
	市町村・一部事務組合	13,647	314,424	79,175	393,599	41.8
	うち一般行政職	5,919	317,492	68,743	386,235	42.3
	うち技能労務職	653	315,585	54,849	370,434	48.8
増減 (H28-H27)	市町村	▲ 59	▲ 3,418	▲ 3,546	▲ 6,964	▲ 0.2
	一部事務組合	20	▲ 2,848	▲ 693	▲ 3,541	▲ 0.3
	市町村・一部事務組合	▲ 39	▲ 3,351	▲ 2,950	▲ 6,301	▲ 0.2
	うち一般行政職	▲ 47	▲ 3,070	▲ 7,123	▲ 10,193	▲ 0.1
	うち技能労務職	▲ 47	▲ 1,203	132	▲ 1,071	0.3

※1 職員数及び平均年齢は4月1日現在、平均給与月額は4月分として支給されたもの

※2 県費負担教職員を除く一般職常勤職員数

※3 給与条例に規定する諸手当のうち、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当以外のもの

3 ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額（本給）と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額（本俸）とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し、国を100とした場合の地方公共団体の水準を指数で示したものです。

県内市町村におけるラスパイレス指数（H28.4.1現在）は、市平均99.0（前年比0.1ポイント減）、町村平均94.8（前年比0.6ポイント増）となっております。

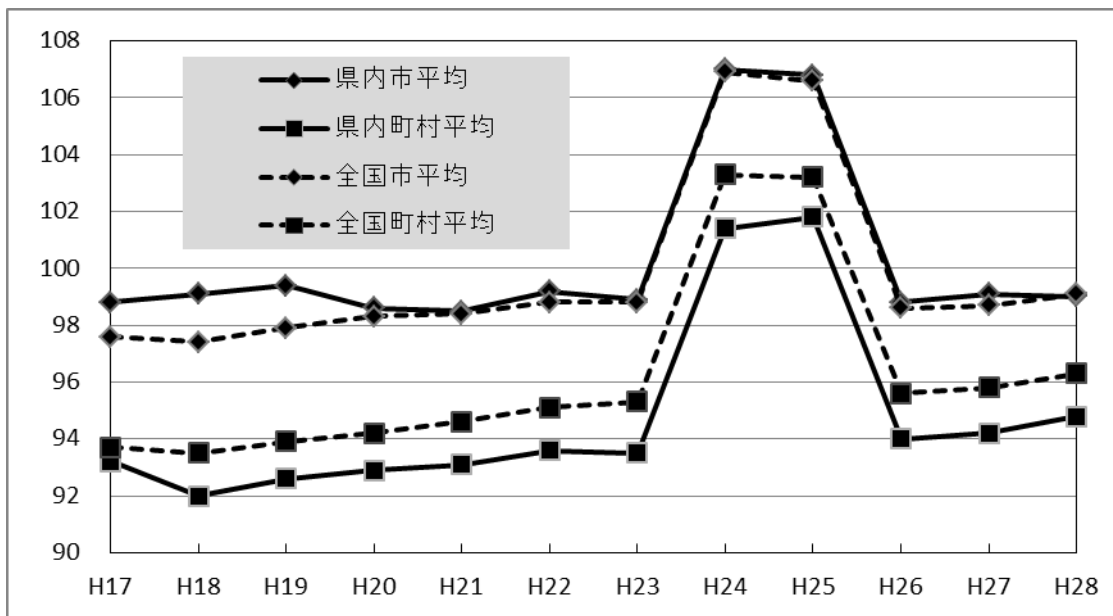
なお、平成24年及び平成25年のラスパイレス指数が大きく上昇した要因は、国家公務員の時限的（H24.4.1から2年間）な給与改定特例法による給与減額支給措置により、国家公務員の給与水準が下がったことによるものです。

表2 団体区分別 ラスパイレス指数の推移

	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
県内市平均	98.8	99.1	99.4	98.6	98.5	99.2	98.9	107.0 (98.9)	106.8 (98.7)	98.8	99.1	99.0
県内町村平均	93.2	92.0	92.6	92.9	93.1	93.6	93.5	101.4 (93.7)	101.8 (94.0)	94.0	94.2	94.8
全国市平均	97.6	97.4	97.9	98.3	98.4	98.8	98.8	106.9 (98.8)	106.6 (98.5)	98.6	98.7	99.1
全国町村平均	93.7	93.5	93.9	94.2	94.6	95.1	95.3	103.3 (95.5)	103.2 (95.4)	95.6	95.8	96.3

※H24及びH25の()内は国家公務員の給与減額支給措置がないとした場合の参考値

図1 団体区分別 ラスパイレス指数の推移



4 高齢層職員の給与の状況

国家公務員における高齢層職員の昇給抑制措置（標準の勤務成績における昇給基準が、一般職員4号俸に対し55歳を超える職員については2号俸）は、平成18年4月からの給与構造の見

直しに併せて導入されました。また、平成25年1月から高位の号俸から昇格した場合の俸給月額増加額を縮減するとともに、平成26年1月から55歳を超える職員は標準の勤務成績では昇給停止にするなどの抑制措置が講じられたところです。

平成28年4月1日現在、県内全市町村において一般行政職について高齢層職員の昇給抑制措置が講じられています。そのうち20団体において「標準の勤務成績で昇給停止」となっており、残り10団体については、国の見直し以前の制度である「標準の勤務成績で2号昇給」となっています。また、昇格制度の見直しについては、25団体において国と同様の見直しが実施されています。

昇給・昇格制度の見直しについては、均衡の原則から、国の取扱を踏まえ実施する必要があります。

表3 高齢層職員の昇給・昇格制度の状況（一般行政職）

（平成29年1月1日現在 単位：団体数）

報酬額					支給方法			
条例で報酬額を規定	条例で上限又は範囲を規定	条例で規則へ委任	条例で要綱・内規等へ委任	条例に規定なし	条例で支給方法を規定	条例で規則に委任	条例で要綱・内規等へ委任	条例に規定なし
4	3	0	3	20	6	1	3	20

5 特殊勤務手当

特殊勤務手当とは、「著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上の特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料表の適用、給料の調整額で考慮することが、勤務の態様から適当でないと認められる場合に、その勤務の実績に応じて支給される手当」です。

平成28年4月1日現在の県内の市町村及び一部事務組合の特殊勤務手当は、全体で439手当となっており、市町村で339手当、一部事務組合で100手当となっています。

市町村の特殊勤務手当を内容別に分類してみると、「A区分」（国が人事院規則で措置しているものと同様の手当）が118手当、「B区分」（A区分以外で国がその職務に対して給料表等他の何らかの措置をしているものと同様の手当）が31手当、「C区分」（A区分及びB区分以外の手当）が190手当となっています。県内一部事務組合の特殊勤務手当の内容別の分類は「A区分」が14手当、「B区分」が8手当、「C区分」が78手当となっています。

県内の平成28年度の全職種における支給対象職員の割合は、市町村が26.6%、一部事務組合が63.7%となっています。割合の推移については、一部事務組合の一般行政職を除きほぼ横ばいとなっています。なお、市町村に比べて、一部事務組合の方が支給対象職員の割合が高いのは、消防職、医師等といった対象職員が多いためです。

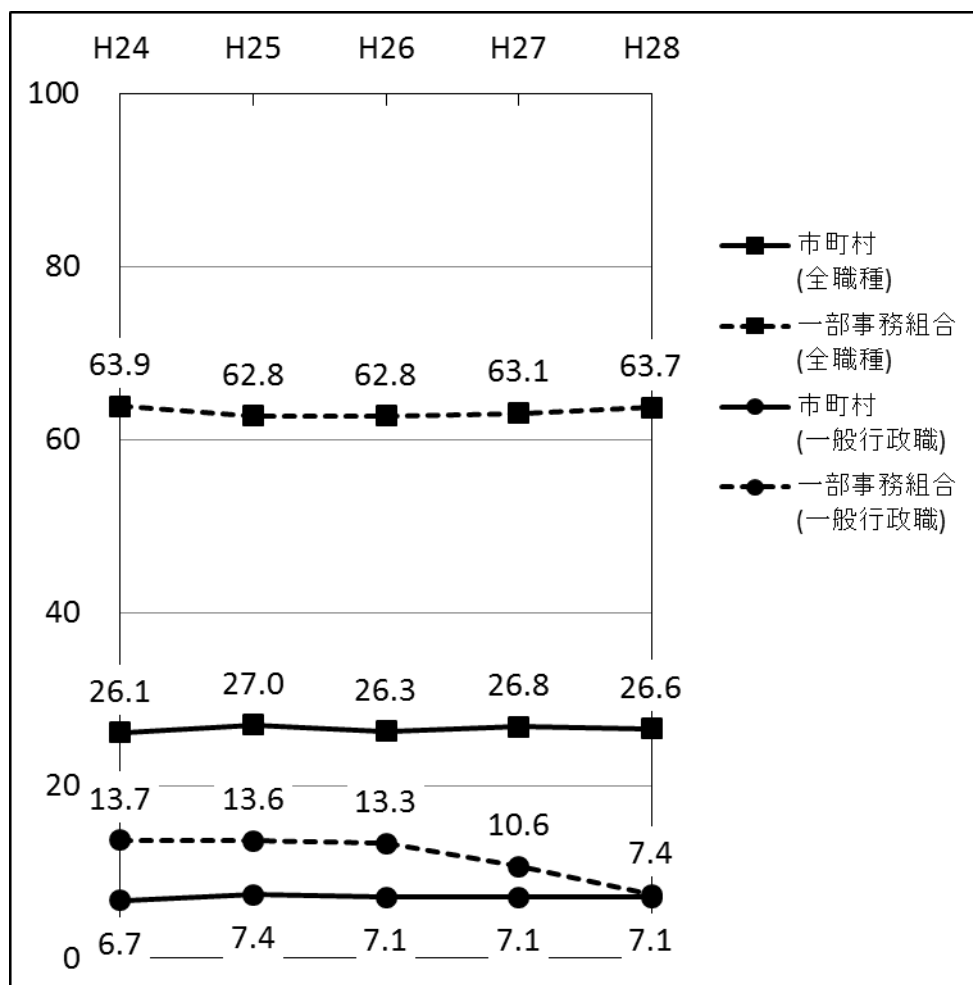
特殊勤務手当の見直しについては、従前より市町村、一部事務組合において実施していますが、引き続き、手当の対象となる業務の特殊性、支給対象、支給基準等を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、適正化を図る必要があります。

表4 特殊勤務手当の種類及び手当数

(単位:手当数)

	平成28年				平成27年	平成26年	増減	
	A区分	B区分	C区分	計			27年 →28年	26年 →28年
市町村	118	31	190	339	339	340	0	▲ 1
一部事務組合	14	8	78	100	100	97	0	3
計	132	39	268	439	439	437	0	2

図2 職員数に占める特殊勤務手当支給対象者数の割合の推移



6 期末・勤勉手当

平成27年度の支給月数は、県内全ての市町村において4.20月となっており、国家公務員と同様の支給月数となっています。

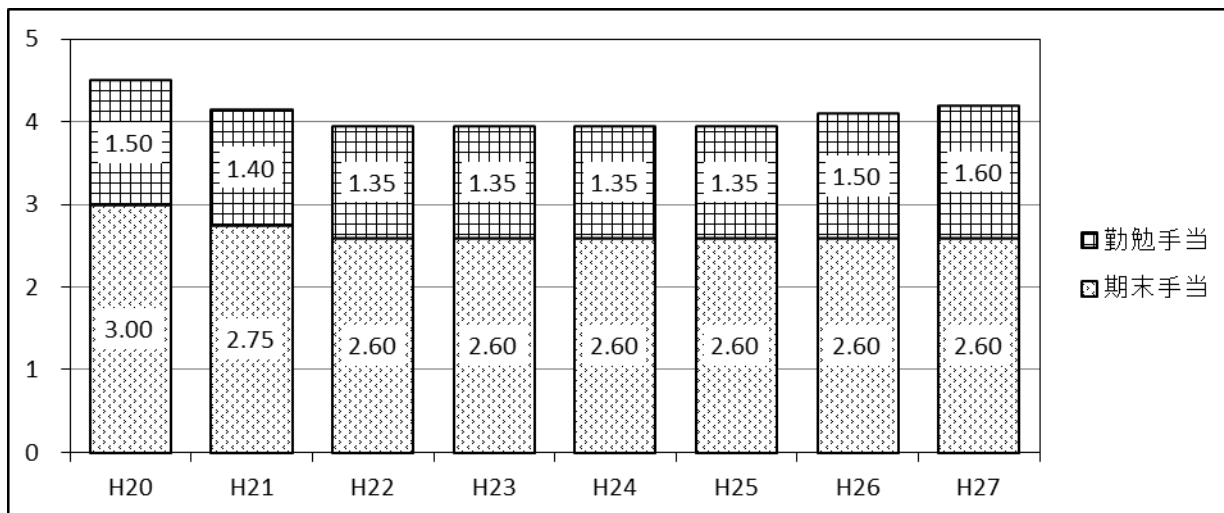
近年の期末・勤勉手当の支給月数の推移をみると、平成20年度の4.50月から平成22年度の3.95月まで漸減した後、民間のボーナス支給月数の改善を受けて、平成26年度から増加傾向にあります。なお、引上分は勤勉手当に配分され、期末手当の支給月数は平成22年度以来横ばいとなっています。

表5 期末・勤勉手当の支給月数（一般職員）

(単位:支給月数)

	平成27年度			平成26年度	平成25年度
	6月期	12月期	計		
期末手当	1.225	1.375	2.60	2.60	2.60
勤勉手当	0.750	0.850	1.60	1.50	1.35
計	1.975	2.225	4.20	4.10	3.95

図3 期末・勤勉手当の支給月数の推移



7 臨時・非常勤職員の報酬

地方公共団体においては、任期の定めのない一般職の職員及び各種の任期付職員のほか、いわゆる臨時・非常勤職員が活用されていますが、その任用形態や勤務形態が多様であり、かつ、従来は地方公務員制度上の位置づけが明確でなかったこともあり、臨時・非常勤職員の報酬について条例で規定をしていない団体が見られます。

平成22年9月10日最高裁判決において、報酬の額及び支給方法を条例で定めずに支給した場合は地方自治法違反となる旨が判示されています。また、総務省通知（いわゆる「21年通知」及び「26年通知」）により、臨時・非常勤職員の任命根拠等の明確化が図られるとともに、平成29年には地方公務員法・地方自治法の改正も予定されているところであり、臨時・非常勤職員の報酬については早急に支給根拠を条例に規定することが求められます。

表6 臨時・非常勤職員の報酬の額及び支給方法の規定方法

(平成29年1月1日現在 単位:団体数)

報酬額					支給方法			
条例で報酬額を規定	条例で上限又は範囲を規定	条例で規則へ委任	条例で要綱・内規等へ委任	条例に規定なし	条例で支給方法を規定	条例で規則に委任	条例で要綱・内規等へ委任	条例に規定なし
4	3	0	3	20	6	1	3	20

第2 職員数の状況

県内市町村の職員数は、平成8年をピークに減少しています。

総務省は、平成17年3月に策定した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」において「集中改革プラン」の策定・公表を求めました。

その後、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、平成17年4月1日からの5年間で、国家公務員の定員純減「5.7%」と同程度の純減を地方公務員についても行うこととされました。

各市町村は集中改革プランを策定し、職員数を平成17年～平成22年で9.6%(1,241人)純減させる目標を立て、実施してきました。

その結果、県内市町村の職員数は、平成22年までの5年間で10.6%(1,375人)の純減となり、目標を達成しており、平成23年以降も減少傾向が続いています。

今後の定員管理については、部門ごとの課題とともに、個別団体ごとの課題も多様になっており、地域の実情に応じた取組が求められています。各市町村において、住民の信頼に支えられた行政を進めていくために、引き続き各市町村が主体的に定員管理に取り組む必要があります。

平成28年度に実施した「地方公共団体定員管理調査」の調査結果に基づく、県内市町村・一部事務組合の職員数の状況については次のとおりです。

1 職員数の状況

(1) 総職員数【表1】【図1-1】【図1-2】

和歌山県内の市町村及び一部事務組合における一般行政、特別行政及び公営企業等会計職員のすべてを合計した職員数は、平成28年4月1日現在で13,608人であり、前年度と比較すると▲39人(▲0.3%)となっています。

団体区分別でみると市町村では10,953人となっており、前年度と比較すると▲59人(▲0.5%)となっています。一部事務組合では2,655人となっており、前年度と比較すると+20人(+0.8%)となっています。

部門別の内訳では、一般行政部門は6,517人(前年比▲78人、▲1.2%)、特別行政部門は、2,656人(前年比▲14人、▲0.5%)、公営企業等会計部門は、4,435人(前年比+53人、+1.2%)となっています。

一般行政および特別行政部門職員数は、減少傾向が続いています。公営企業等会計職員数については、平成22年度以降は減少傾向にありましたが、平成26年度からは増加傾向にあります。

次に、これを行政区分別にみると、福祉部門を除く一般行政部門が3,623人で、26.6%を占め最も多く、以下、民生と衛生を合わせた福祉部門が2,894人で21.3%、教育部門が1,169人で8.6%、消防部門が1,487人で10.9%、病院部門が2,956人で21.7%等となっています。

【各部門説明】

・ 大部門

定員管理調査における各行政区分のうち、一般行政、特別行政、公営企業等会計の各部門を更に細分化したものです。議会、総務など、全部で15部門に分かれています。

・ 福祉部門を除く一般行政部門（議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木）

国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門です。

・ 福祉部門（民生、衛生）

国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門です。

・ 特別行政部門（教育、消防）

国の法令等による職員の配置基準により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門です。

・ 公営企業等会計部門（病院、水道、下水道、その他）

独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門です。

表1 部門別職員数

(各年4月1日現在 単位:人、%)

	市町村・一部事務組合合計				市計				町村計				一部事務組合計				
	平成28年		28年と27年の比較		平成28年		28年と27年の比較		平成28年		28年と27年の比較		平成28年		28年と27年の比較		
	職員数	職員数	増減数	増減率	職員数	職員数	増減数	増減率	職員数	職員数	増減数	増減率	職員数	職員数	増減数	増減率	
一 般 管 理	議 会	109	108	▲1	0.9	60	60	0	0.0	49	48	▲1	2.1				
	総務・企画	1,638	1,746	▲108	▲6.2	1,137	▲101	▲8.9	▲8.9	558	567	▲9	▲1.6	44	42	▲2	▲4.8
	税 務	469	476	▲7	▲1.5	314	▲7	▲2.2	▲2.2	162	162	0	0.0				
	労 働	7	7	0	0.0	4	4	0	0.0	3	3	0	0.0				
	農林水産	446	444	▲2	0.5	226	▲2	0.9	0.0	218	218	0	0.0				
	商 工	229	209	▲20	9.6	144	▲12	8.3	12.3	73	65	▲8	12.3				
	土 木	725	702	▲23	3.3	504	▲26	5.2	5.2	195	198	▲3	▲1.5				
	小 計	3,623	3,692	▲69	▲1.9	2,321	▲68	▲2.8	▲2.8	1,258	1,261	▲3	▲0.2	44	42	▲2	▲4.8
	福 民 生	1,890	1,877	▲13	0.7	1,232	▲11	0.9	0.9	533	528	▲5	0.9	125	128	▲3	▲2.3
	衛 生	1,004	1,026	▲22	▲2.1	691	▲11	▲1.6	▲1.6	200	204	▲4	▲2.0	113	120	▲7	▲5.8
政 社 小 計	2,894	2,903	▲9	▲0.3	1,923	▲9	0.0	0.0	733	732	▲1	0.1	238	248	▲10	▲4.0	
計 (A)	6,517	6,595	▲78	▲1.2	4,244	▲68	▲1.6	▲1.6	1,991	1,993	▲2	▲0.1	282	290	▲8	▲2.8	
特 教 育	1,169	1,200	▲31	▲2.6	839	▲2	0.2	0.2	329	362	▲33	▲9.1	1	1	0	0.0	
特 別 消 防	1,487	1,470	▲17	1.2	862	▲9	1.1	1.1	307	303	▲4	1.3	318	314	▲4	1.3	
政 計 (B)	2,656	2,670	▲14	▲0.5	1,701	▲11	0.7	0.7	636	665	▲29	▲4.4	319	315	▲4	1.3	
普通会計(A)+(B)	9,173	9,265	▲92	▲1.0	5,945	▲57	▲0.9	▲0.9	2,627	2,658	▲31	▲1.2	601	605	▲4	▲0.7	
公 病 院	2,956	2,890	▲66	2.3	973	▲37	4.0	4.0	307	308	▲1	▲0.3	1,676	1,646	▲30	1.8	
公 営 企 業	398	414	▲16	▲3.9	282	▲18	▲6.0	▲6.0	116	114	▲2	1.8					
下 水 道	187	188	▲1	▲0.5	136	▲1	▲0.7	▲0.7	51	51	0	0.0					
そ の 他	894	890	▲4	0.4	325	▲9	2.8	2.8	191	190	▲1	0.5	378	384	▲6	▲1.6	
計 (C)	4,435	4,382	▲53	1.2	1,716	▲27	1.6	1.6	665	663	▲2	0.3	2,054	2,030	▲24	1.2	
総合計(A)+(B)+(C)	13,608	13,647	▲39	▲0.3	7,661	▲30	▲0.4	▲0.4	3,292	3,321	▲29	▲0.9	2,655	2,635	▲20	0.8	

図1-1 市町村・一部事務組合総職員数の推移

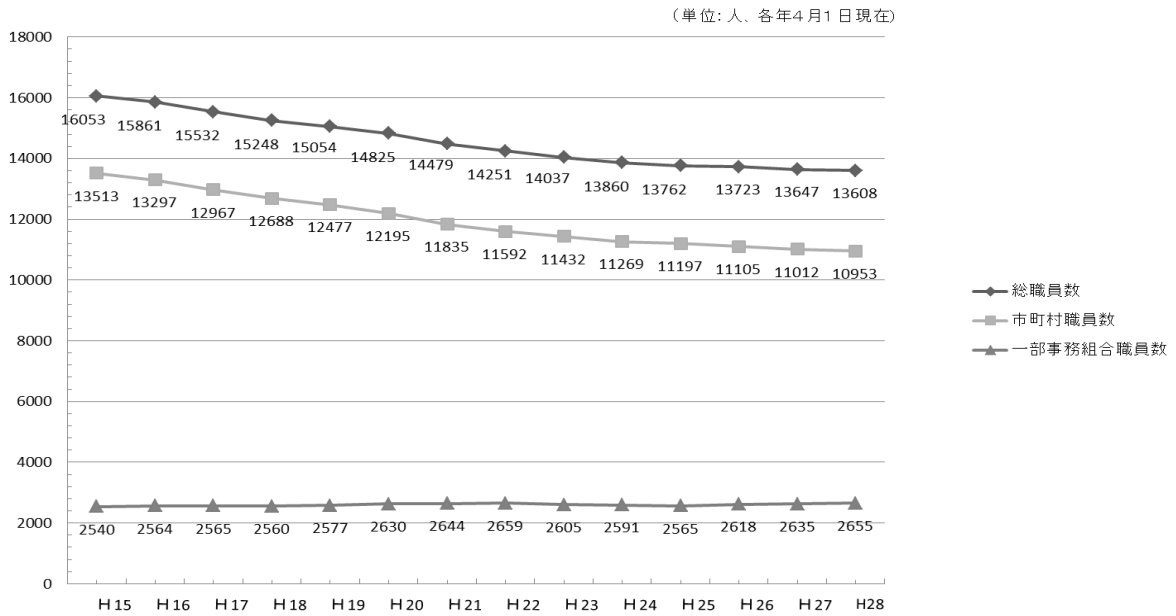
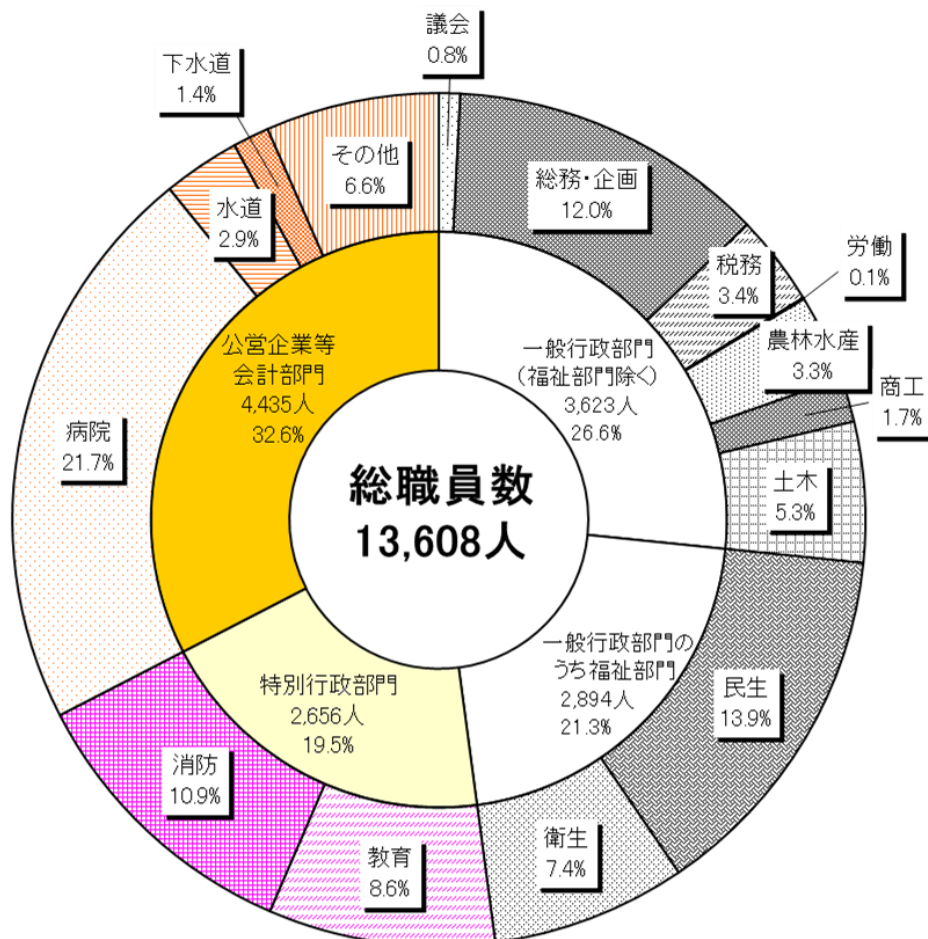


図1-2 総職員部門別構成比(市町村・一部事務組合計)



(2) 一般行政部門【表1】 【図2】

平成28年4月1日現在の県内市町村及び一部事務組合の一般行政部門（教育、消防の特別行政部門及び公営企業等会計部門を除いたもの）の職員数は6,517人となっています。

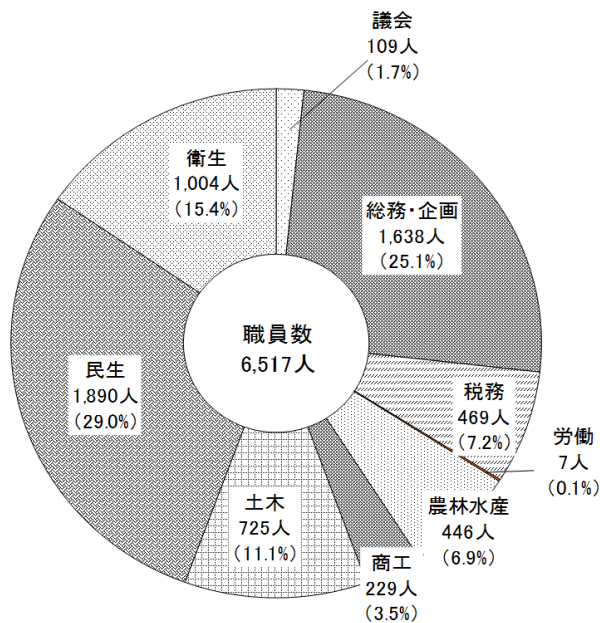
これを団体区別にみると、市が4,244人、町村が1,991人、一部事務組合が282人となっています。職員数は市においては平成10年度から、町村は平成13年度から減少し続けています。一部事務組合はこれまで減少傾向にあり、平成20年度に9年ぶりに増加しましたが、平成21年度からは減少傾向にあり、平成28年度も減少しました。

なお、行政区別の職員数をみると、福祉部門（民生及び衛生部門）が2,894人で一般行政部門の職員数の44.4%を占め、福祉部門を除く一般行政部門が3,623人で55.6%を占めています。

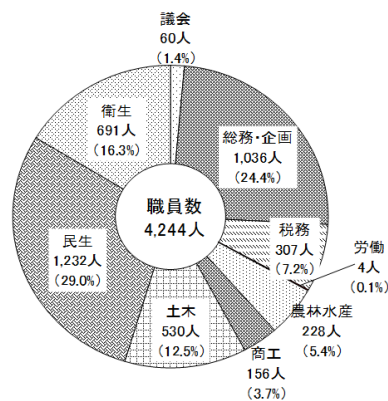
次に、大部門別でみると、民生部門が1,890人で29.0%を占め最も多く、以下、総務・企画部門が1,638人で25.1%、衛生部門が1,004人で15.4%、以下、土木、税務、農林水産、商工、議会、労働部門の順で少なくなっています。この割合については、大きな変動はみられません。

図2 一般行政部門部門別構成

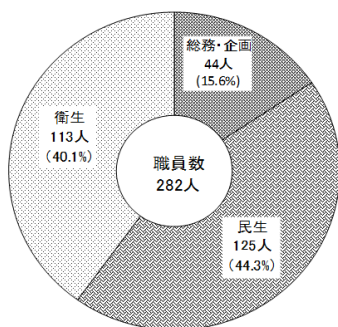
【市町村及び一部事務組合】



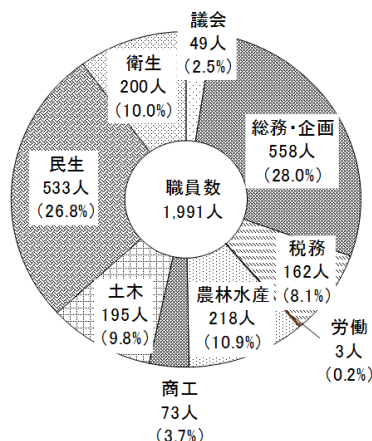
【市】



【一部事務組合】



【町村】



(3) 特別行政部門【表1】【図3】

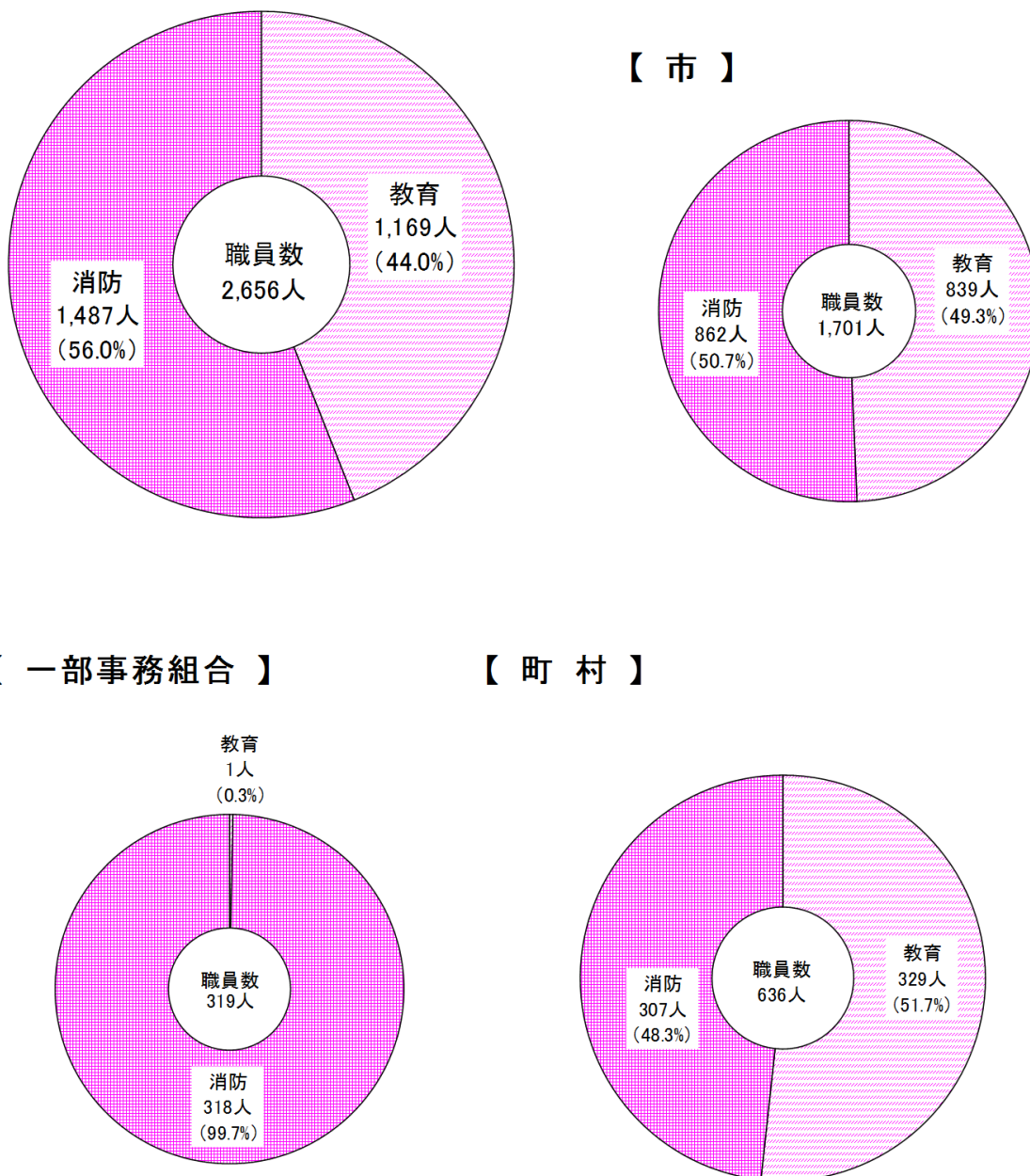
教育及び消防部門を合わせた特別行政部門の職員数は、県内において、2,656人となっています。これを団体区別にみると、市が1,701人、町村が636人、一部事務組合が319人となっています。

次に、大部門別にみると、教育部門が1,169人で44.0%を占め、消防部門が1,487人で56.0%となっています。

町村の消防部門については、多くの団体が一部事務組合による共同処理を行っているため、市や一部事務組合に比べ消防部門の占める割合が低くなっています。

図3 特別行政部門部門別構成

【市町村及び一部事務組合】



(4) 公営企業等会計部門【表1】【図4】

病院、水道、下水道及びその他の公営企業等会計部門の職員数は、県内において、4,435人となっています。

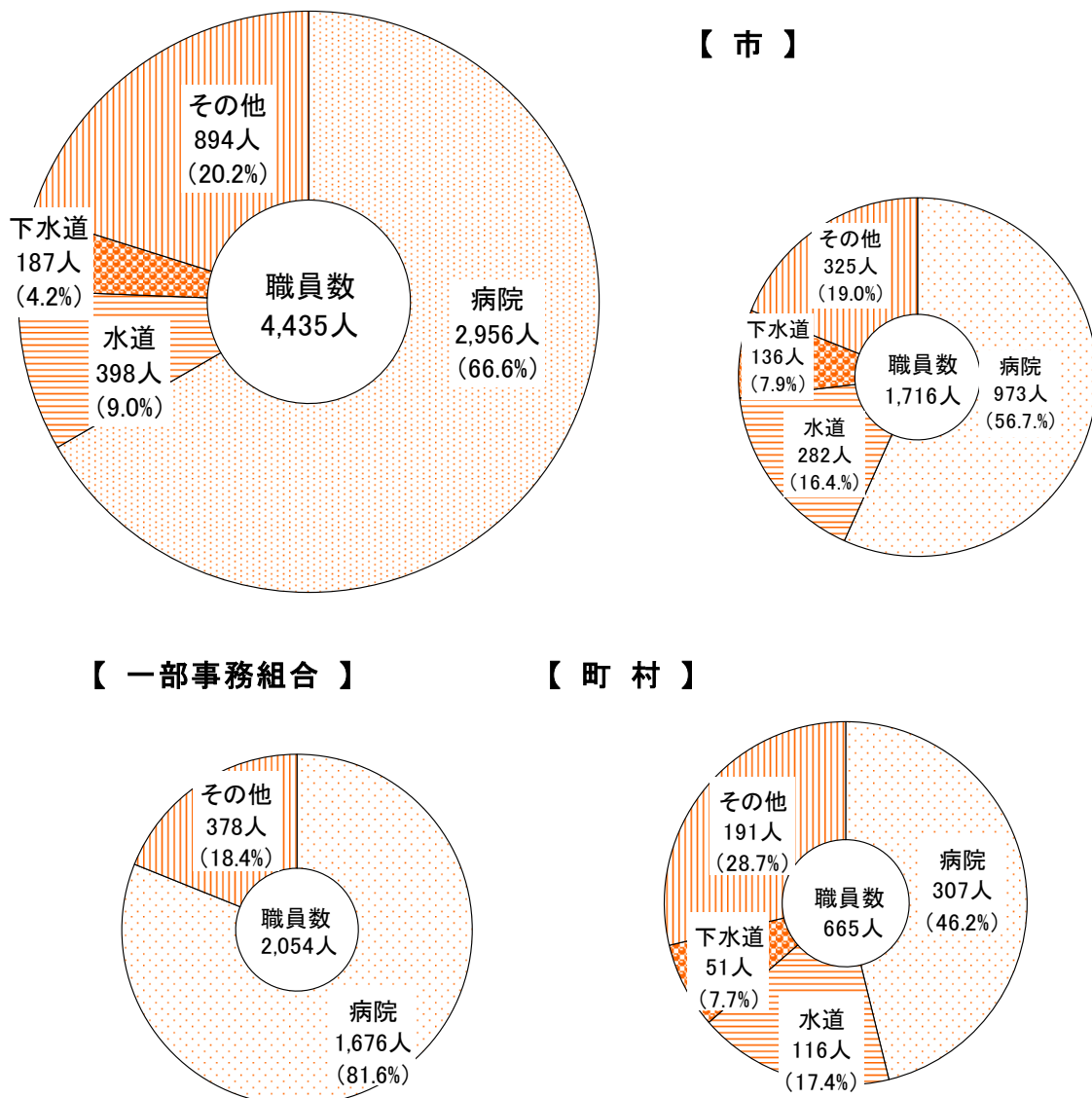
これを団体区分別にみると、市が1,716人、町村が665人、一部事務組合が2,054人となっています。

次に、大部門別にみると、病院部門が2,956人で66.6%を占め最も多く、その他（国保・介護保険事業等）の部門が894人で20.2%、水道部門が398人で9.0%、下水道部門が187人で4.2%となっています。

なお、病院事業については14市町が一部事務組合による共同処理を行っており、病院部門に区分されている職員の半数以上が一部事務組合に区分されています。

図4 公営企業等会計部門部門別構成

【市町村及び一部事務組合】



2 職員数の増減状況 【図5】【表2】

(1) 一般行政部門

一般行政部門については、土木部門で23人、商工部門で20人、民生部門で13人、農林水産部門で2人、議会部門で1人増員しており、総務・企画部門で108人、衛生部門で22人、税務部門で7人の順に減員となっています。

主な増員要因については、業務量の増加に対応するため、新たに採用したことや、他部門からの異動により人員配置したことによるものです。具体的には、子育て支援や地方創生事業の業務量の増加が挙げられます。

また、主な減員要因については、事務の統廃合縮小や退職者不補充等によるものとなっています。国体の終了にかかる減員が主な要因となっています。

(2) 特別行政部門

特別行政部門については、消防部門で17人増員しており、教育部門においては31人の減員となっています。

減員要因は、学校給食等の調理部門の非常勤化や退職者不補充等によるものとなっています。

(3) 公営企業等会計部門

公営企業等会計部門については、病院部門が66人、その他が4人増員となっており、水道部門が16人、下水道部門が1人減員となっています。

主な増員要因は、病院部門においては、新規事業による業務量の増加や組織体制の見直しによるものの他、地域包括ケア病棟の新設に伴い人員を配置したことなどによるものです。

また、主な減員要因については、事務の統廃合縮小や退職者不補充等によるものとなっています。

図5 対前年職員数の推移(大部門別)

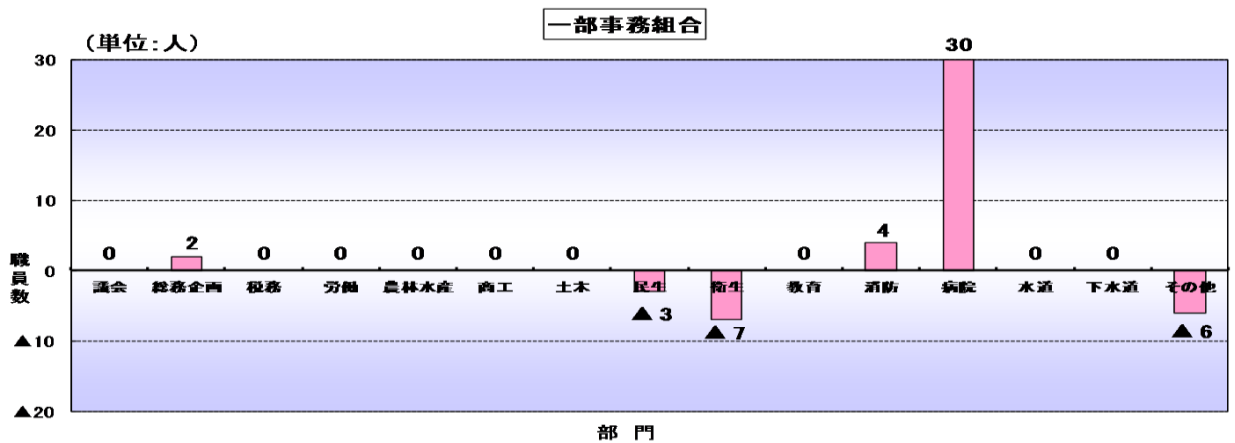
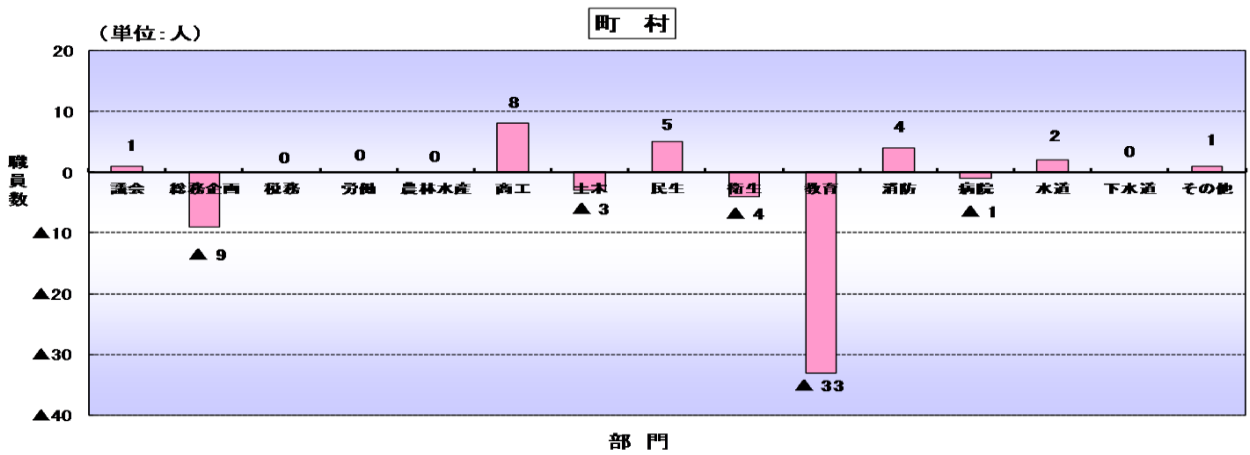
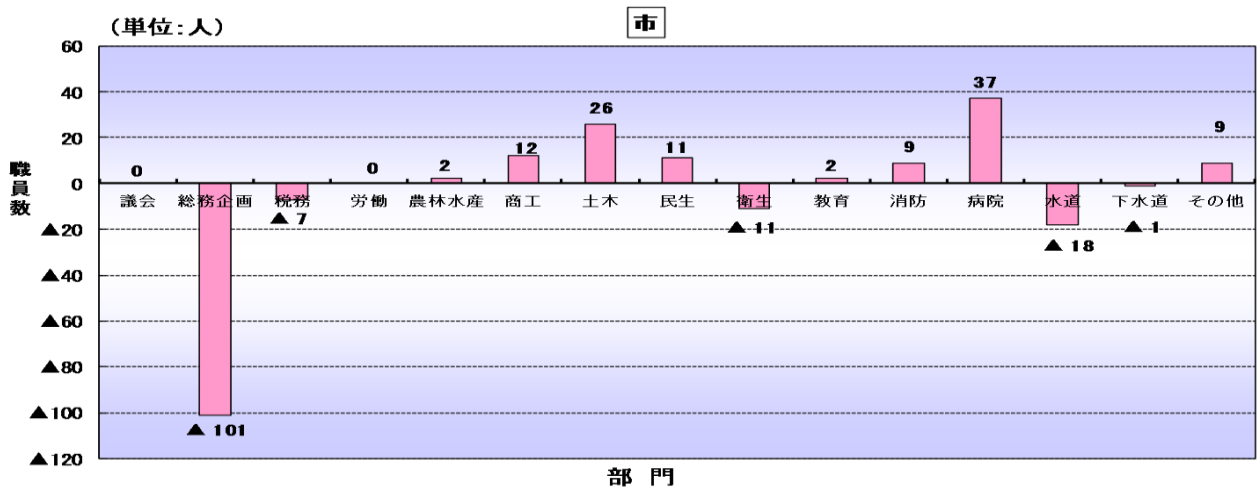
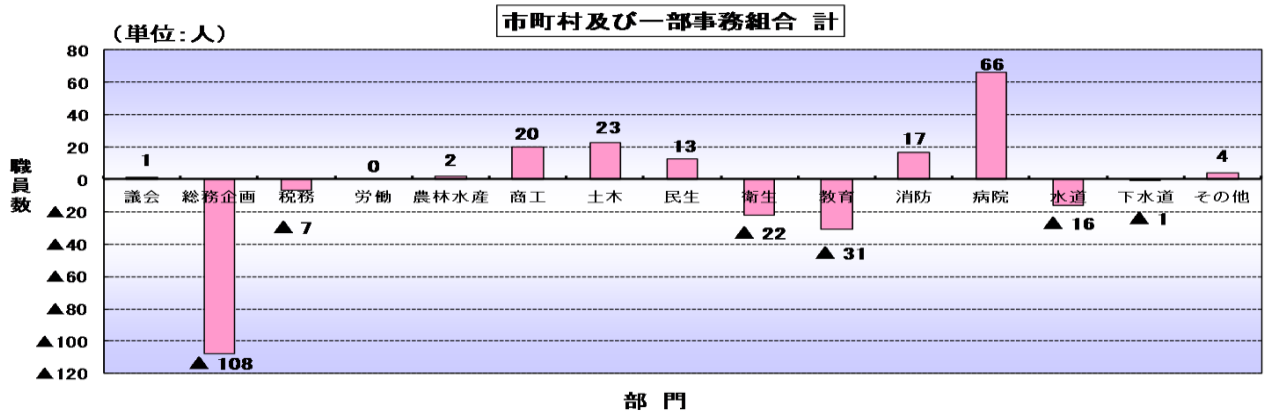


表2 職員数増減推移

(1)市町村・一部事務組合

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23～28年 増減数
一般行政部門	▲ 111	▲ 105	▲ 75	▲ 42	▲ 36	▲ 78	▲ 447
特別行政部門	▲ 33	▲ 35	▲ 13	▲ 15	▲ 61	▲ 14	▲ 171
公営企業会計部門	▲ 70	▲ 37	▲ 10	18	21	53	▲ 25
総職員数	▲ 214	▲ 177	▲ 98	▲ 39	▲ 76	▲ 39	▲ 643

(2)市

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23～28年 増減数
一般行政部門	▲ 79	▲ 89	▲ 52	▲ 8	▲ 23	▲ 68	▲ 319
特別行政部門	▲ 24	▲ 25	▲ 15	▲ 12	▲ 40	11	▲ 105
公営企業会計部門	▲ 4	▲ 25	▲ 18	▲ 18	▲ 1	27	▲ 39
総職員数	▲ 107	▲ 139	▲ 85	▲ 38	▲ 64	▲ 30	▲ 463

(3)町村

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23～28年 増減数
一般行政部門	▲ 62	▲ 13	▲ 13	▲ 38	▲ 9	▲ 2	▲ 137
特別行政部門	▲ 16	▲ 9	▲ 2	▲ 3	▲ 26	▲ 29	▲ 85
公営企業会計部門	▲ 9	▲ 2	▲ 8	▲ 13	6	2	▲ 24
総職員数	▲ 87	▲ 24	▲ 23	▲ 54	▲ 29	▲ 29	▲ 246

(4)一部事務組合

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23～28年 増減数
一般行政部門	5	▲ 3	▲ 10	▲ 10	▲ 4	▲ 8	▲ 30
特別行政部門	2	▲ 1	4	4	5	4	18
公営企業会計部門	▲ 61	▲ 10	▲ 20	▲ 20	16	24	▲ 71
総職員数	▲ 54	▲ 14	▲ 26	▲ 26	17	20	▲ 83

※一般行政部門・・・議会、総務企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門

特別行政部門・・・消防、教育の各部門

公営企業等会計部門・・・病院、水道、下水道、その他の各部門

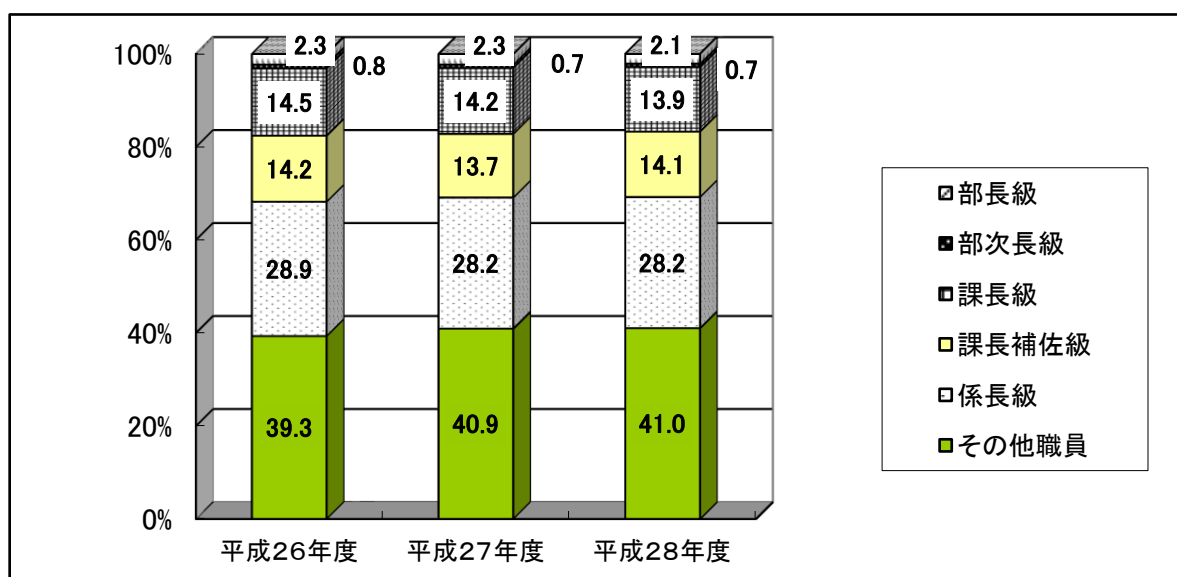
3 職務上の地位別職員数（一般行政職）

県内市町村の管理職（課長級以上）にあたる職員の数には933人で構成比16.8%と、昨年度17.2%から減少しています。

係長以上の職員の構成比は、17年度（65.7%）までは増加傾向にありましたが、その後は減少に転じました。平成21年度（63.2%）に4年ぶりに増加しましたが、平成22年度（62.6%）から再び減少に転じ、平成28年度は59.0%となりました。

今後も、昇任・昇格などの人事管理上の観点から職員数の増減だけでなく、職員構成にも着眼することが必要です。

図6 地位別職員数の構成比（市町村の一般行政職）



4 臨時・非常勤職員数の状況

各地方公共団体においては、厳しい財政事情の中、教育、子育てなど増大する行政需要への対応が求められています。また、働く側からも、パートタイム勤務など様々な働き方へのニーズがあります。このような背景のもと、全国的に臨時・非常勤職員の活用が進んでいるところであり、県内市町村においては、平成28年4月1日現在の臨時・非常勤職員数は5,144人となっています。任用根拠別でみると、特別職非常勤職員が1,142人、一般職非常勤職員が1,726人、臨時的任用職員が2,276人となっています。（県独自調査より）

全国的に臨時・非常勤職員の活用が進む中、地方公共団体によっては、制度の趣旨に沿わない任用が行われており、守秘義務など公共の利益保持に必要な諸制約が課せられていないなど、任用面での課題があり、また労働者性が高い者に対する処遇上の課題も指摘されているところです。

こうした状況の改善のため、地方公務員法・地方自治法の改正が平成32年4月に予定されており、各地方公共団体においては制度改正への対応が求められるところです。

表3 臨時・非常勤職員数の状況

(平成28年4月1日現在 単位:人)

	特別職非常勤職員	一般職非常勤職員	臨時的任用職員	合計
市 (9)	1, 123	1, 230	1, 111	3, 464
町 村(21)	19	496	1, 165	1, 680
県 計(30)	1, 142	1, 726	2, 276	5, 144

(注) 括弧内は団体数

(注) 県独自調査による

5 任期付採用制度の運用状況

任期付採用制度は、高度の専門性を備えた民間人材の活用等の観点から、専門的知識経験を有する者など任期を定めて採用する制度で、各地方公共団体は「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」の規定に基づき、条例を定めることにより採用を行うものです。なお、同法第3条では専門的知識を有する者を活用する必要がある場合【特定任期付職員、一般任期付職員】、同法第4条では業務量との関連により一定期間活用する必要がある場合【4条任期付職員】、同法第5条では住民に対して提供されるサービスの充実を図るなどで、短時間勤務する者を必要とする場合【任期付短時間勤務職員】、それぞれ採用できることになっています。

平成28年4月1日現在の県内市町村における条例制定の状況は、10団体が制定済であり、制定割合は33.3%となっています。そのうち、任期付職員法第3条に基づく採用を行うための規定を9団体が、同法第4条に基づく採用を行うための規定を9団体が、同法第5条に基づく採用を行うための規定を4団体が整備しています。

条例の制定を行っている団体のうち、平成28年4月1日現在で任期付職員の採用を行っているのは7団体であり、採用数は30人となっています。採用区分別にみると、特定任期付職員が5人、一般任期付職員が9人、4条任期付職員が16人となっています。

表4 任期付職員の状況

(平成28年4月1日現在)

	条例制定団体数	採用実施団体数	採用数(人)
市 (9)	6	5	27
町 村(21)	4	2	3
県 計(30)	10	7	30

(注) 括弧内は団体数

6 再任用制度の運用状況

再任用制度は、急速に高齢化が進む中で、平成13年度から公的年金の年金基礎年金相当部分の支給開始年齢の引き上げが行われたことを踏まえ、雇用と年金の連携を図るとともに、長年培った能力・経験を広く活用する観点から、定年退職者等を改めて採用する制度です。

平成25年度以降は公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢も引き上げられることに伴い、無収入期間が発生することとなります。国家公務員においては定年退職する職員が公的年金の支給開始年齢に達するまでの間、再任用を希望する職員については再任用するものとする事で雇用と年金を確実に接続することとしており、地方公務員についてもその趣旨を踏まえ、地方の実情に応じて必要な措置を講じるよう要請されています。

平成28年3月31日現在の県内における再任用制度に係る条例制定の状況は、市町村29団体、一部事務組合25団体が制定済であり、制定割合については市町村が96.7%、一部事務組合が54.3%となっています。

平成27年度における再任用職員については、市町村15団体及び一部事務組合4団体が採用を行っています。採用数については104人となっており、そのうち任期更新によるものは14人となっています。勤務形態別にみると、常勤勤務職員は27人、短時間勤務職員は77人となっています。

表5 再任用の状況

	条例制定団体数	採用実施団体数	平成27年度採用数(人)
市(9)	8	6	81
町 村(21)	21	9	15
一部事務組合(46)	25	4	8
県 計(76)	54	19	104

(注) 括弧内は団体数

7 東日本大震災被災市町村等への職員派遣状況

東日本大震災の被災市町村への人的支援は、発災直後の短期派遣を除き、地方自治法第252条の17の規定に基づく職員派遣(自治法派遣)として実施しています。派遣期間は原則として年度単位で、被災地の復興事業等に従事しています。

平成28年度の県内市町村からの職員派遣状況をみると、前年度より2人多い6人となっています。

また、平成28年熊本地震では、県内市町村及び一部事務組合からのべ94人が被災市町村へ短期派遣され、主に医療・保健、住家被害認定等の応急業務に従事しています。

表6 県内市町村から東日本大震災被災市町村への中長期職員派遣状況

(単位：人)

	岩手県内市町村	宮城県内市町村	福島県内市町村	合計
平成24年度	3	0	1	4
平成25年度	3	0	1	4
平成26年度	6	0	2	8
平成27年度	3	0	1	4
平成28年度	5	0	1	6
合計	20	0	6	26

(注) 総務省「東日本大震災による被災地への地方公共団体派遣状況調査」による

(注) 上記のほか、平成23年度に県内市町村及び一部事務組合から被災市町村へのべ458人の短期派遣実績がある

表7 県内市町村・一部事務組合から熊本地震被災市町村への短期職員派遣状況

(単位：人)

職種	主な業務	災害派遣医療チーム(DMAT)	DMAT以外の医療・保健関係業務	住家被害認定	被災宅地危険度判定	その他応急危険度判定・構造物点検等	その他の業務	合計
事務職		2	2	24			1	29
土木職・農業土木職				1	3		4	8
機械職							1	1
建築職				4		4		8
消防職				1				1
医師		4	3					7
看護師		8	4					12
保健師			10					10
薬剤師		1	3					4
栄養士・管理栄養士			2					2
獣医師			2					2
その他専門職		2	6				2	10
合計		17	32	30	3	4	8	94

(注) 県独自調査による

(注) 上記のほか、平成28年度に1人の自治法派遣(2ヶ月の中期派遣)の実績がある

第3 勤務条件の状況

地方公務員の勤務条件等は、労働基準法、地方公務員法等地方公務員に適用される労働関係法令の定めにも反しないように配慮し、国や他の地方公共団体との権衡を失しないよう各団体に条例により定めることになっています。

平成28年度に実施した「勤務条件等に関する調査」の結果による県内市町村の状況については次のとおりです。

1 一般職員の勤務時間の状況

県内全市町村で国と同じ、1日7時間45分、1週間あたり38時間45分となっています。勤務時間については、行政需要にいかに対応し行政サービスを維持するか、また職員の勤務能率の維持や健康保持を考慮し、合理的に設定される必要があります。

また、働き方改革の一環として、家庭環境等に合わせた業務の遂行や効率的な時間配分による超過勤務の縮減等を実現するため、フレックスタイム制を導入したりゆう活に積極的に取り組むことなどが求められています。

2 年次有給休暇の取得状況【表1】

平成27年中の平均取得日数は8.2日で、全国平均の10.8日を下回っています。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するため、計画的な取得や連続取得促進等についても積極的に取り組む必要があります。

3 病気休暇の状況【表2】

病気休暇の期間及び休暇中の給与の取扱いについては、国や他の地方公共団体との権衡を失しないようにする必要があります。

4 特別休暇等の状況【表3】

例えば、国の育児参加休暇や子の看護休暇は、次世代育成支援対策や少子化社会対策が社会全体の課題となっている中で、男性の育児参加の促進を図ることの重要性に鑑み、導入された特別休暇であり、導入している団体は約9割になっています。未導入の団体については、制度の趣旨を踏まえ、導入を図る必要があります。

また、その他の特別休暇で、国の制度と異なる日数を付与したり、対象範囲を拡充している例が見受けられました。特別休暇については、国や他の地方公共団体との権衡を失しないようにする必要があります。

5 一般職非常勤職員の育児休業制度導入状況

地方公共団体として職員の育児に係る制度を推進する責務を有すること、国家公務員及び民間については要件を満たす非常勤職員については育児休業の取得が可能であり、それとの均衡を図る必要があることに留意し、一般職非常勤職員を任用している団体にあっては制度の趣旨を踏まえ、導入を図る必要があります。平成29年1月1日現在で、一般職非常勤職

員を任用している団体は16団体で、そのうち制度の導入をしている団体は11団体となっています。

6 安全衛生管理体制の整備状況【表4】

各団体は、労働安全衛生法に基づき、安全衛生管理組織を事業場の業種及び規模により選任及び設置することが義務付けられています。

県内全市町村における選任又は設置事業場率は、総括安全衛生管理者、安全管理者及び安全委員会が100.0%、衛生管理者が96.7%、安全衛生推進者等が99.8%、産業医が98.4%、衛生委員会が95.1%となっています。

昨今、地方公務員を取り巻く環境が刻々と変化し、職員の心身への負担が懸念されており、メンタルヘルス対策は重要な課題となっています。職員の健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、安全衛生管理体制の整備がますます必要となっています。また、平成27年12月1日から常時使用する労働者が50人以上の事業場にストレスチェックを実施することが義務付けられ、常時使用する労働者が50人未満の事業場については努力義務とされています。県内全市町村における実施義務がある事業場については、全て実施済となっています。

表1 年次有給休暇の取得状況

平成27年1月1日～平成27年12月31日

	和歌山県			全国				国	民間
	市	町村	計	都道府県	指定都市	市区町村	計		
平均取得日数	9.0	6.7	8.2	11.5	13.0	10.0	10.8	13.5	8.8

(注1) 和歌山県の数値は、総務省の平成27年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果によるものです。

(注2) 国の数値は、人事院の調査結果によるものです。(平成27年)

(注3) 民間の数値は、厚生労働省の就労条件総合調査結果によるものです。(平成26年(又は平成25会計年度))

表2 病気休暇(私傷病)の期間及び休暇中の給与の取扱いの状況

(平成28年4月1日現在 単位:団体)

	団体数	国と同等	国と異なる
市	9	9 (100%)	0 (0%)
町村	21	21 (100%)	0 (0%)
計	30	30 (100%)	0 (0%)
全国市区町村	1,788	1,556 (87%)	232 (13%)

(注1) 国の取扱い:必要最小限度の期間とする。ただし私傷病の場合は90日以内。休暇中の給与は減額なし(明らかに異なる病気等のため引き続き取得する場合は、90日を超えると半減)。

(注2) ()内は、団体区分中の割合を示しています。

表 3 - 1 国と同様の特別休暇等の状況

(平成28年4月1日現在 単位：団体)

	国基準の期間	市					町村						
		制度なし	国と同様	国と異なる	異なる内容			制度なし	国と同様	国と異なる	異なる内容		
					期間	対象	期間と対象				期間	対象	期間と対象
1	公民としての権利（選挙権等）を行使する場合		9					21					
2	裁判員等として裁判所等に出頭する場合		※9					21					
3	骨髄提供者となる場合		8	1		1		21					
4	ボランティア活動に参加する場合		9					3	18				
5	結婚する場合		6	3	2	1		16	5	5			
6	産前の場合		8	1	1			18	3	3			
7	産後の場合		9					21					
8	保育時間の場合		8	1	1			16	5	3	2		
9	妻が出産する場合		7	2	2			1	18	2	2		
10	育児参加をする場合	1	8					2	19				
11	子の看護をする場合	1	8					2	19				
12	短期の介護をする場合		9					2	19				
13	親族が死亡した場合		3	6	6			13	8	7		1	
14	父母を追悼する場合	2	2	5		2	3	4	10	7	2	3	2
15	夏季における心身の健康の維持・増進等の場合		1	8	8			14	7	7			
16	災害により滅失等した住居の復旧作業等の場合	1	5	3	3			1	9	11	11		
17	災害・交通機関等の事故等により出勤が著しく困難な場合		9					20	1			1	
18	災害時に退勤途上の身体の危険を回避する場合	8	1					9	12				

※は職務専念義務免除の団体を含む。

表 3 - 2 国と異なる特別休暇等の状況

(平成28年4月1日現在 単位：団体)

		市				町村			
		制度なし	制度あり	有給	無給	制度なし	制度あり	有給	無給
1	家族の看護	8	1	1		21			
2	リフレッシュ・永年勤続休暇 (永年の勤務に対し心身の健康の維持と増進を図る休暇)	4	5	5		20	1	1	
3	妊娠障害（つわり）	6	3	3		20	1	1	
4	ファミリーサポート休暇 (家族とのふれあいを大切にし、家庭生活の充実を図る休暇)	8	1	1		21			
5	職員の子が結婚する場合の休暇	8	1	1		21			

表4 安全衛生管理体制の整備状況

(平成28年3月31日現在)

	総括安全衛生管理者 ※1			安全管理者 ※2			衛生管理者 ※3		
	選任を要する事業場	選任している事業場	選任率(%)	選任を要する事業場	選任している事業場	選任率(%)	選任を要する事業場	選任している事業場	選任率(%)
	市	1	1	100.0	3	3	100.0	24	24
町村	-	-	-	-	-	-	23	22	95.7
一部事務組合	-	-	-	-	-	-	14	13	92.9
計	1	1	100.0	3	3	100.0	61	59	96.7
全国	516	515	99.8	1,276	1,263	99.0	11,941	11,693	97.9

	安全衛生推進者等 ※4			産業医 ※5			安全委員会 ※6		
	選任を要する事業場	選任している事業場	選任率(%)	選任を要する事業場	選任している事業場	選任率(%)	設置を要する事業場	設置している事業場	設置率(%)
	市	289	289	100.0	24	24	100.0	3	3
町村	184	184	100.0	23	22	95.7	-	-	-
一部事務組合	15	14	93.3	14	14	100.0	-	-	-
計	488	487	99.8	61	60	98.4	3	3	100.0
全国	47,772	45,414	95.1	11,941	11,726	98.2	961	954	99.3

	衛生委員会 ※7		
	設置を要する事業場	設置している事業場	設置率(%)
	市	24	24
町村	23	22	95.7
一部事務組合	14	12	85.7
計	61	58	95.1
全国	11,941	11,495	96.3

- ※1 労働者の危険又は健康障害を防止するための措置等の業務を総括管理する者
- ※2 安全に係る技術的事項を管理する者
- ※3 衛生に係る技術的事項を管理する者
- ※4 安全衛生に係る業務を担当する者
- ※5 労働者の健康管理その他医学に関する専門的知識を持ち、労働者の健康管理等を行う者
- ※6 労働者の危険を防止するための対策等を調査審議する組織
- ※7 労働者の健康障害を防止するための対策等を調査審議する組織

第4 福利厚生事業の状況

地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）並びに「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）において、「職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること」及び「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること」とされています。

平成28年度に実施した「職員に対する福利厚生事業調査」の調査結果に基づき、県内市町村の福利厚生事業の状況（平成28年4月1日現在）については次のとおりです。

1 互助会等に対する公費支出額【表1】

互助会等に対する公費支出額については、平成27年度決算で29,802千円であり、平成16年度決算（173,066千円）と比較すると▲143,264千円（▲82.8%）となっています。一方、公費率については、平成27年度決算で28.6%であり、平成16年度決算（53.3%）と比較すると▲24.7%となっています。

2 互助会等に対する公費支出の見直し状況【表2】【表3】

互助会等に対して公費を支出している団体については、平成16年度では23団体ありましたが、平成28年度では6団体となっています。なお、平成27年度において互助会等に対する公費支出の見直しを行った団体は1団体であり、平成28年度において実施した団体はありませんでした。

3 公費を伴う個人給付事業の実施状況【表4】

公費を伴う個人給付事業の実施状況については、平成28年度において、「人間ドッグ補助」の支給を行っている団体が2団体、「カフェテリア給付制度」を実施している団体が1団体となっています。

4 互助会等の福利厚生事業の公表状況【表5】

互助会等の福利厚生事業の公表状況については、平成28年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている6団体のうち6団体が、互助会等において実施された状況を公表しています。公表媒体としては6団体が「ホームページ」を使用しています。

(表1) 互助会等に対する公費支出額 (平成28年4月1日現在)

○ 県内市町村・一部事務組合・広域連合総計 (単位:千円)

	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
公費支出総額	40,813	30,589	30,069	30,228	30,732
【公費率 ※】	【30.6%】	【25.5%】	【24.8%】	【26.9%】	【26.4%】

○ 市計 (単位:千円)

	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
公費支出総額	37,964	27,992	27,698	28,179	28,507
【公費率 ※】	【31.8%】	【26.2%】	【25.6%】	【28.2%】	【28.6%】

○ 町村計 (単位:千円)

	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
公費支出総額	1,784	1,780	1,738	1,623	1,725
【公費率 ※】	【36.3%】	【36.5%】	【36.8%】	【35.8%】	【37.8%】

○ 一部事務組合・広域連合計 (単位:千円)

	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
公費支出総額	1,065	817	633	426	500
【公費率 ※】	【11.9%】	【10.0%】	【7.9%】	【5.3%】	【4.2%】

(参考) 全国市区町村 (指定都市を除く) (単位:億円)

	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算
公費支出総額	72	69	68	67	68
【公費率 ※】	【36.3%】	【36.1%】	【35.4%】	【35.6%】	【33.2%】

(注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金・委託金等の支出を含む。また、全国市区町村には一部事務組合、広域連合を含む。

※ 公費率 = 公費 ÷ (公費 + 会員掛金)

(表2) 互助会等に対する公費支出の見直し状況 (平成28年4月1日現在)

	27・28年度に見直しを行った団体数	28年度時点において互助会等に対する公費支出を行っていない団体数
県内市町村	1 (※)	24
市	1	6
町村	0	18
全国市区町村 (指定都市除く)	312	591

(注) 各市町村の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し状況を示しています。

※ 平成27・28年度に見直しを行っていない29団体のうち23団体については、以前から互助会等に対する公費支出を行っていません。

(表3) 互助会等に対する公費支出の見直し内容 (平成28年4月1日現在)

(単位: 団体)

見直し内容		互助会等に対する公費支出の廃止	互助会等に対する公費支出の削減	互助会等に対する補助等の方式見直し ※1	個別事業に対する公費支出の廃止 ※2	個別事業に対する公費支出の削減	
区 分							
県内市町村	28年度	0	0	0	0	0	
	27年度	1	0	0	0	0	
	市	28年度	0	0	0	0	0
		27年度	1	0	0	0	0
	町村	28年度	0	0	0	0	0
		27年度	0	0	0	0	0
全国市区町村 (指定都市除く)	28年度	13	72	24	52	65	
	27年度	26	63	28	62	33	

(注) 各市町村の首長部局における互助会等に対する公費支出の見直し内容を示しており、平成28年4月1日の時点で、24団体については互助会等に対する公費支出を行っていません。

※1 例えば、包括補助方式(互助会等の実施事業全体に補助)から事業補助方式(対象事業を特定して補助)への変更など。

※2 例えば、実施していた個別事業の廃止や、互助会等における会員からの掛金のみによる事業への変更など。

(表4) 公費を伴う個人給付事業の実施状況(平成28年4月1日現在)

(単位: 団体)

区分		事業内容	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	医療費補助	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
県内市町村	28年度		0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	うち市		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	うち町村		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	27年度		0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
	26年度		0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
	25年度		0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1
	24年度		0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
全国市区町村(指定都市除く)	28年度		315	322	190	445	171	207	49	265	951	317	306	378
	27年度		340	340	211	470	182	223	67	264	976	323	301	382
	26年度		372	376	213	504	333	226	69	272	961	364	470	397
	25年度		411	385	250	526	338	257	69	279	962	375	477	400
	24年度		426	397	308	529	379	284	71	307	945	392	479	410

(注1) 各市町村の首長部局における公費を伴う主な個人給付事業の状況を示しています。

(注2) 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、例えば、施設利用料の割引(施設に対して差額を補てん)等の間接的な給付を含みます。

(表5) 互助会等の福利厚生事業の公表状況(平成28年4月1日現在)

(単位: 団体)

区分		公表 団体 数	媒体			主な公表内容							
			ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報 ※	個 別 事 業 内 容	個 別 事 業 実 施 件 数	個 別 事 業 実 績 額	互 助 会 名	互 助 会 会 員 数	互 助 会 公 費 補 助 等 総 額	互 助 会 公 費 補 助 率	
県内 市町村	公表あり	6	6	0	0	3	0	0	5	5	6	0	
	公表なし	0											
	市	公表あり	3	3	0	0	2	0	0	3	3	3	0
		公表なし	0										
	町村	公表あり	3	3	0	0	1	0	0	2	2	3	0
		公表なし	0										
全 国 市 区 町 村 (指定都市 除く)	公表あり	994	915	423	22	480	107	168	861	518	598	331	
	公表なし	136											

(注1) 各市町村の首長部局の互助会等における福利厚生事業の公表状況を示しています。

(注2) 市のうち6団体、町村のうち18団体、全国市区町村のうち591団体については、平成28年度において互助会等に対する公費支出を全廃しているため、集計の対象外。

(注3) 福利厚生事業の公表状況とは、平成26年度~28年度のいずれかにおいて実施された職員に対する福利厚生事業についての公表状況

※ 地方公共団体が官報に準じて発行する文書

第5 処分者数の状況

平成28年度に実施した「地方公務員制度実態調査」の調査結果に基づき、県内市町村・一部事務組合の分限処分、懲戒処分及び刑事処分に付された者の状況については次のとおりです。

1 分限処分者数の状況

平成27年度中の県内市町村・一部事務組合の分限処分者数は202人（重複者を除く実休職者数は97人）であり、前年度と比べて10人増（実休職者は7人減）で、処分事由は主に心身の故障によるものです。

各団体においては、職場における安全衛生管理体制の整備や職員に対するメンタルヘルス対策が課題となっています。心の健康に関する研修等の実施、相談体制の整備、職場復帰時の配慮、職場環境の見直し等の対策に積極的に取り組む必要があります。

表1 分限処分者数の状況

【市町村】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位：人)

事由	種類	降任	免職	休職	降給	計	失職
勤務成績が良くない場合	法第28条第1項第1号					0	
心身の故障の場合	法第28条第1項第2号 第2項第1号			202		202	
職に必要な適正を欠く場合	法第28条第1項第3号					0	
職制等の改廃等により過員等を生じた場合	法第28条第1項第4号					0	
刑事事件に関し起訴された場合	法第28条第2項第2号					0	
条例で定める事由による場合	法第27条第2項					0	
市町村計		0	0	202	0	202	
法第28条第4項により失職した者							
法第28条第4項に基づく条例により失職しなかった者							

(注) 同一の者が、複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

【一部事務組合】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位：人)

事由	種類	降任	免職	休職	降給	計	失職
勤務成績が良くない場合	法第28条第1項第1号					0	
心身の故障の場合	法第28条第1項第2号 第2項第1号		1	28		29	
職に必要な適正を欠く場合	法第28条第1項第3号					0	
職制等の改廃等により過員等を生じた場合	法第28条第1項第4号					0	
刑事事件に関し起訴された場合	法第28条第2項第2号					0	
条例で定める事由による場合	法第27条第2項					0	
一部事務組合計		0	1	28	0	29	
法第28条第4項により失職した者							
法第28条第4項に基づく条例により失職しなかった者							

(注) 同一の者が、複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

2 懲戒処分者数の状況

平成27年度中の県内市町村・一部事務組合の懲戒処分者数は18人で、前年度と比べて13人減少しています。

公務員に対する住民の目が厳しくなっている中で、一部の公務員の不祥事は、公務員への住民の信用を失墜させ、ひいては地方行政全体への信頼をも損ないかねないものであるため、職員一人ひとりが、職務遂行中はもとより公務外においても全体の奉仕者であることを改めて自覚することが必要です。また、地方公共団体は、改めて厳正な服務規律の確保と適正な行政執行体制の確立に全力を尽くすとともに、違法行為等があった場合には厳正な措置をとり、住民への説明責任を果たしていくことが求められています。

表2 懲戒処分者数の状況

【市町村】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位：人)

事由		種類	戒告	減給	停職	免職	計	訓告等
法令に違反した場合	法第29条第1項第1号		2		2		4	5
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	法第29条第1項第2号		4	1			5	16
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	法第29条第1項第3号			1	3		4	16
市 町 村 計			6	2	5	0	13	37

(注) 同一の者が、複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

【一部事務組合】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位：人)

事由		種類	戒告	減給	停職	免職	計	訓告等
法令に違反した場合	法第29条第1項第1号		1		2		3	1
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	法第29条第1項第2号		1				1	9
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	法第29条第1項第3号			1			1	2
一 部 事 務 組 合 計			2	1	2	0	5	12

(注) 同一の者が、複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

3 刑事処分者数の状況

平成27年度中の県内市町村・一部事務組合の刑事処分者数は4人で、昨年度と増減ありません。

表3 刑事処分者数の状況

【市町村】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位：人)

事件の種類		処分の種類	懲役	禁錮	罰金	科料	計
収 賄 に よ る 場 合		刑法第197条～第197条の4					0
横 領 に よ る 場 合		刑法第252条～第254条					0
傷 害 ・ 暴 行 に よ る 場 合		刑法第204条～第211条			1		1
公 職 選 挙 法 違 反 に よ る 場 合							0
道 路 交 通 法 違 反 に よ る 場 合	職 務 遂 行 中				1		1
	職 務 遂 行 中 以 外			1			1
そ の 他					1		1
市 町 村 計			0	1	3	0	4

(注) 同一の者が、複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

表3 刑事処分者数の状況

【一部事務組合】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日 単位：人)

事件の種類		処分の種類	懲役	禁錮	罰金	科料	計
収 賄 に よ る 場 合		刑法第197条～第197条の4					0
横 領 に よ る 場 合		刑法第252条～第254条					0
傷 害 ・ 暴 行 に よ る 場 合		刑法第204条～第211条					0
公 職 選 挙 法 違 反 に よ る 場 合							0
道 路 交 通 法 違 反 に よ る 場 合	職 務 遂 行 中						0
	職 務 遂 行 中 以 外						0
そ の 他							0
一 部 事 務 組 合 計			0	0	0	0	0

(注) 同一の者が、複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

第6 人事評価その他の状況

社会情勢の変化等により、近年、地方公務員の人事管理に関する制度の見直しや新設が相次いでいます。ここでは、それらの制度のうち、第1～第5で取り上げたもの以外で重要性が高いものについて、制度の概要と運用状況を紹介します。

1 人事評価制度

従来、公務員の勤務成績の評価及び評価結果の人事管理への反映については、勤務評定制度がありましたが、勤務評定には評価項目が不明確であること、評価結果が十分に人事管理に反映されないことなどの問題点がありました。

そこで、従来の勤務評定制度に替わるものとして人事評価制度が構築され、国家公務員については平成19年の改正国家公務員法に基づき、平成21年4月から人事評価が本格実施されています。

地方公務員については、平成26年の改正地方公務員法に基づき、平成28年4月から人事評価制度が本格導入されることとなりました。当初は経過措置により従来の勤務評定を継続していた団体もありましたが、平成28年10月までに県内の全市町村で人事評価制度が導入済みとなっています。

新しい人事評価制度では、能力評価と業績評価の両面から職員を評価し、その結果を昇給や勤務手当などの給与、昇任・昇格、分限等に活用することとされています。そのためには、客観的で適切な評価を行うとともに、評価結果を活用するための基準が求められます。

平成28年1月1日時点で、県内市町村で評価結果を反映する昇給区分を設定している団体は16団体、評価結果を反映する勤勉手当の成績区分を設定している団体は12団体、評価結果を活用した昇任・昇格の要件を設定している団体は10団体、評価結果を活用した分限処分の要件を設定している団体は5団体となっています。

表1 県内市町村の人事評価結果活用基準の設定状況

(平成29年1月1日現在)

昇給区分						勤勉手当の成績区分						昇任・昇格の要件				分限処分の要件			
設定	上位、標準、下位の区分を設定	標準、下位の区分を設定	(28年度中に設定しない)	(29年度中に設定しない)	(設定時期未定)	設定	上位、標準、下位の区分を設定	標準、下位の区分を設定	(28年度中に設定しない)	(29年度中に設定しない)	(設定時期未定)	設定している	(28年度中に設定しない)	(29年度中に設定しない)	(設定時期未定)	設定している	(28年度中に設定しない)	(29年度中に設定しない)	(設定時期未定)
15	1	0	2	7	5	9	2	1	5	9	4	10	0	6	14	5	0	6	19

2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画

従来、働く場面において女性が力を十分に発揮できているとはいえ、急激な人口減少局面における将来の労働力不足が懸念されるなどの問題点がありました。

そこで、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、急速な少子高齢化の進展その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とし、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）が平成27年9月4日に施行されました。

地方公共団体においては、女性活躍推進法第15条に基づき、計画期間や達成しようとする目標などを定めた特定事業主行動計画を策定することとされ、平成28年5月19日現在で有効な計画を県内市町村で全ての団体が策定しています。

3 次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画

急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進するために必要な措置を講じ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的とし、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代育成法」という。）が平成27年3月31日までの時限立法として成立しました。その後、次世代育成法の有効期限が平成37年3月31日までの10年間延長されています。

地方公共団体においては次世代育成法第19条に基づき、計画期間や達成しようとする目標などを定めた特定事業主行動計画を策定することとされ、平成28年10月1日現在で有効な計画を策定している団体は23団体、策定していない団体は7団体となっています。